

平成 25 年度
事業報告書

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日

一般財団法人自治体国際化協会

平成 25 年度事業報告書

目次

1 自治体の海外における経済活動を支援.....	1
<重点事業>	
○ 海外経済活動支援と海外活動へのきめ細かなサポート	1
<一般事業>	
① 自治体の経済活動に対する助言、支援及び情報提供とネットワークの構築.....	4
② 海外事務所における自治体の海外経済活動を支援	6
2 多文化共生のまちづくりを支援.....	7
<重点事業>	
○ 外国人が安心して暮らせるための支援.....	7
<一般事業>	
① 多言語情報などの提供と政策の企画立案に対する支援	7
② 人材の養成・ネットワーク化.....	8
③ 地域国際化協会の活性化をめざした連携促進	9
3 草の根交流と次世代グローバル人材を育成する JET プログラムを推進	9
<重点事業>	
○ より使いやすい JET プログラムの実現	9
<一般事業>	
① 自治体にとってより使いやすい事業とするための取組み.....	10
② JET 参加者の資質向上に向けた取組み	10
③ JET 参加者の積極的な活用を推進	10
④ 世界に広がる JET 経験者ネットワークの構築.....	11
4 多様な国際交流・国際協力を支援.....	11
<重点事業>	
○ 国際交流事業を通じた自治体の知名度向上・ネットワーク構築.....	11
<一般事業>	
① 自治体間交流に関する支援と基盤を維持・強化.....	12
② 国内外の自治体職員による国際協力の推進と人材ネットワークの構築.....	14

③ 国際交流・国際協力事業への支援.....	15
5 自治体のニーズに応える情報の収集・発信を強化.....	15
<重点事業>	
○ 自治体のニーズに応えるサービスの提供と利用満足度の向上.....	15
<一般事業>	
① 様々な媒体を活用した情報発信.....	16
② 自治体の役に立つ情報の収集と調査研究成果の発信.....	17
6 自治体のグローバル人材を育成.....	19
<重点事業>	
○ 自治体で活躍できる国際業務のプロ人材の育成.....	19
<一般事業>	
① 地域の国際化を担う人材の育成.....	20
② 地域の国際化を推進する人材ネットワークの構築.....	20
③ 自治体派遣職員の実践的な能力の開発.....	20
7 海外事務所を自治体の頼れる海外拠点に.....	21
<重点事業>	
○ 海外経済活動へのきめ細かなサポートなどにより、更に利用価値の高い海外事務所へ.....	21
<一般事業>	
① 所管国における情報発信と交流の推進.....	21
② 調査研究及び情報提供.....	22
③ JET 経験者との連携促進.....	23
【管理関係】(理事会等の状況).....	25

1 自治体の海外における経済活動を支援

<重点事業>

○ 海外経済活動支援と海外活動へのきめ細かなサポート

国内の自治体が共同して観光展や物産展に参加できる機会を拡充し、地域経済の活性化に資するべく、各海外事務所において、12か国、21地域で45件のイベントに出展等を行った。

<平成25年度 海外で開催・参加した経済交流関係イベント等一覧>

国名	件数	開催場所	イベント	開催時期
アメリカ	9	ニューヨーク	ニューヨーク共同貿易「このヘシティブ フェア in ニューヨーク」	平成25年8～9月
		カンザスシティ	州政府協議会総会でのクレアレセプション「Japan Night」の開催	平成25年9月
		ボストン	国際市・カウティ支配人協会総会でのク レアレセプション「Japan Night」の開催	平成25年9月
		シアトル	全米都市連盟でのクレアレセプション 「Japan Night」の開催	平成25年11月
		フロリダ	2013 ACTFL Annual Convention and World Languages Expo	平成25年11月
		ニューヨーク	New York Now 2014 Winter	平成26年2月
		ニューヨーク	The New York Times Travel Show 2014	平成26年2～3月
		ニューヨーク	International Restaurant & Food service Show of New York 2014	平成26年3月
		ニューヨーク	ジャパンウィーク	平成26年3月
イギリス	2	ロンドン	HYPER JAPAN 2013	平成25年7月
		ロンドン	ジャパン祭り 2013	平成25年10月
フランス	10	パリ、ロンドン	九州観光プロモーション	平成25年10月
		パリ	HOPITAL EXPO	平成25年5月
		パリ近郊	ジャパン・エキスポ ※	平成25年7月
		パリ	自治体国際協力フォーラム(仏都市連合 CUF 総会及び展示会)	平成25年7月
		パリ	AMF サロン・デ・メール	平成25年11月
		パリ	デニムの凱旋 2014	平成26年1月
		パリ	ブルミエール・ビジョン	平成26年2月

		パリ	自主企画展「伝統と先端と ～日本の地方の底力」展	平成 26 年 2 月
		パリ	C'est bon, le JAPON.	平成 26 年 3 月
	スイス	パリ、ローヌ・アルプ州、ジュネーブ等	津市ミッション団の派遣	平成 25 年 11 月
シン ルガ ポ ー	3	シンガポール	NATAS Holidays 2013 ※	平成 25 年 8 月
		シンガポール	-My Japan Holiday- Japan Travel Fair 2013	平成 25 年 10 月
		シンガポール	NATAS Travel 2014	平成 26 年 2 月
タイ	4	バンコク	Thai International Travel Fair 2013	平成 25 年 8 月
		バンコク	Visit Japan FIT Travel Fair	平成 25 年 11 月
		バンコク	日本ふるさと名産食品展	平成 25 年 11 月
		バンコク	Thai International Travel Fair 2014	平成 26 年 2 月
フィ リ ピ ン	2	マニラ	ビジット・ジャパン(VJ)セミナー・商談会	平成 25 年 12 月
		マニラ	Travel Tour Expo 2014	平成 26 年 2 月
ベ ト ナ ム	1	ハノイ、ホーチミン	ビジット・ジャパン(VJ) トラベルセミナー・商談会	平成 26 年 1 月
ネ イ ン ド ア	3	ジャカルタ	Japan Travel Expo	平成 25 年 8 月
		ジャカルタ	Japan Travel Fair 2013	平成 25 年 10 月
		ジャカルタ	Astindo Fair 2014	平成 26 年 3 月
オ ー ス ト ラ リ ア	3	シドニー	Sydney Snow Travel Expo	平成 25 年 5 月
		シドニー	日本観光セミナー	平成 25 年 9 月
		シドニー	祭り in シドニー	平成 25 年 12 月
韓 国	5	ソウル特別市	レストラン連携事業	平成 25 年 4～6 月
		ソウル特別市	第 26 回韓国国際観光展	平成 25 年 5～6 月
		釜山広域市	第 16 回釜山国際観光展	平成 25 年 9 月
		ソウル特別市	日韓交流おまつり 2013 ※	平成 25 年 9 月
		ソウル特別市	日本酒等販売促進事業	平成 26 年 3 月
中 国	3	北京	2013 北京国際旅遊博覧会	平成 25 年 6 月
		香港	日本ふるさと名産食品展	平成 26 年 2 月
		広州	広州国際旅遊展覧会	平成 26 年 2 月

※は JETAA と連携したイベント

平成 25 年 11 月、「日本ふるさと名産食品展」をバンコクで初めて開催した。富裕層の増加に伴い、日本産農産物、食料品の有望なマーケットとして大きな注目を浴びているバンコクにおいて、最大級の面積と顧客数を誇る「サイアムパラゴン」において開催し、売り上げ・企業の満足度ともに一定の評価を得ることができた。また、香港にある「香港そごう」において、自治体の関心の高い中国市場への販路開拓の契機として、昨年度に引き続き「日本ふるさと名産食品展」を開催した。

平成 23 年度から継続している東日本大震災の被災地の復興支援や風評被害対策のための PR 活動を積極的に行い、4 か国で 9 件のイベント等を開催した。

<平成 25 年度 海外で主催・共催等した東日本大震災復興関連イベントや支援等一覧>

国名	件数	開催場所	名称等	開催時期
イギリス	3	ロンドン	HYPER JAPAN 2013 (日本のアニメ、音楽などのポップカルチャーをはじめ、食、伝統工芸品など多種に渡り日本文化を紹介するイベント)	平成 25 年 7 月
		ロンドン	ジャパン祭り 2013 (英国日本人会等が主催する英国最大規模の日本文化紹介イベント)	平成 25 年 10 月
		ロンドン	日英交流セミナー (地域経済における投資環境や、立地企業の果たす役割の重要性について、自治体間での情報共有を進めることを目的として開催。)	平成 26 年 3 月
フランス	2	パリ	起き上がりこぼしパリ展示イベント	平成 25 年 12 月
		パリ	パリ市庁舎における福島県復興イベント	平成 26 年 1 月
スペイン	1	スペイン各都市	スペイン・東日本再生ビジョン展巡回展	平成 25 年 6~7 月
中国	3	北京	東北スキープロモーションの開催支援 (岩手;安比高原、山形;蔵王のスキー場の周辺観光の魅力の紹介)	平成 25 年 9 月
		上海	東京・東北観光セミナー・商談会(上海会場) (東京都及び東北各県等が共同で実施した個人旅行を中心とした旅行商談会等。観光庁のビジット・ジャパン地方連携事業)	平成 25 年 12 月
		広州	広州国際旅遊展覧会 (広東省旅遊局及び広州市旅遊局が主催する国際旅行博覧会における東北各県を中心とした自治体 PR)	平成 26 年 2 月

<一般事業>

① 自治体の経済活動に対する助言、支援及び情報提供とネットワークの構築

クレア経済アドバイザー(平成 22 年 9 月から本部経済交流課に配置)が、海外での地域産品の販路開拓や訪日観光客誘致活動を行うに当たって、必要な知識や留意事項等を 6 自治体に対しアドバイスした。また、自治体に有益な経済情報を提供するとともに、経済アドバイザーの活用を促進するため、メールマガジンにコラム「経済アドバイザーの視点」を連載した。

自治体の訪日観光客の誘致や地域産品の販路拡大等のための活動に役立つ情報について、「CLAIR メールマガジン」でタイムリーに提供するとともに、機関誌「自治体国際化フォーラム」の特集等を組んだ。平成 25 年度の経済関連記事件数はメールマガジン 107 件、自治体国際化フォーラム 86 件であった。

<平成 25 年度 経済交流に関する主な情報発信状況>

主な国	計	主な分野別配信記事本数（重複あり）								
		観光			物産			その他経済		
		メルマガ	フォーラム	HP・クレアレポート等	メルマガ	フォーラム	HP・クレアレポート等	メルマガ	フォーラム	HP・クレアレポート等
アメリカ	5		1		1	1		1	1	
イギリス	4				2	1		1		
フランス	7	3			1	1		2		
ドイツ	2				1			1		
その他ヨーロッパ	2		1						1	
シンガポール	40	14	2	1	10	4	1	7	1	
タイ	17	3	2		4	6		1	1	
マレーシア	10	2	1	2	2	1		1	1	
フィリピン	6	4	1		1					
インド	4	1						3		
インドネシア	9	2	2	1		1			2	1
その他東南アジア	7	2	2		1	1				1
オーストラリア	7	5				1			1	
韓国	22	6	7		4	1		3	1	
中国	32	8	7		1	10		3	3	
上記以外	26		6			4		6	10	
計	200	50	32	4	28	32	1	29	22	2

※一つの記事で複数の国、分野に関連する場合は重複して計上している。

本部経済交流課において、地域産品の海外販路拡大支援や訪日観光客誘致活動に役立つ情報提供を目的としたセミナーを実施した。平成 25 年度は、観光分野(11 月)、物産分野(2 月)の計 2 回を開催し、延べ 55 の団体から産業、農林、貿易、観光分野の担当者 82 名の参加があった。

<平成 25 年度 自治体向けに日本で開催した海外経済セミナー一覧>

名称等 (開催時期)	概要	参加者 (主な所属部署等)
平成 25 年度 海外経済(観光) セミナー (平成 25 年 11 月)	<p><講演 1> 「訪日外国人観光客の現状と訪日需要喚起に向けた取組」 独立行政法人国際観光振興機構(JNTO) 海外マーケティング部 次長 富岡秀樹 氏</p> <p><講演 2> 「外国人向け WEB サイトから見た日本の隠れた魅力と地域の潜在力」 エクスポート・ジャパン株式会社 代表取締役 高岡謙二 氏</p> <p><講演 3> 「各地域における訪日観光の現状や効果的なプロモーション活動」 クレア 7 海外事務所</p>	<p>22 団体 35 名</p> <p>(観光、外務 国際、企画)</p>
平成 25 年度 海外経済(物産) セミナー (平成 26 年 2 月)	<p><講演 1> 「海外で成功するためのマーケティング戦略」 旭酒造株式会社 副社長 桜井一宏 氏</p> <p><講演 2> 「富士の国やまなし海外戦略プロモーション事業～甲州ワイン・日本酒の海外販路開拓～」 山梨県観光部国際交流課 総括課長補佐 藤巻美文 氏</p> <p><講演 3> 「食品輸出成功のポイント～商談事前準備から継続した取引～」 独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO) 神戸貿易情報センター アドバイザー 宮井 利之 氏</p>	<p>33 団体 47 名</p> <p>(産業、農林 貿易、国際)</p>

平成 25 年 9 月、シンガポール政府との連携による新たな地域産業振興策の可能性を探るため、シンガポール事務所主催の海外経済セミナーをクレア東京本部において開催した。

名称等 (開催時期)	概要
平成 25 年度海外 経済セミナー (平成 25 年 9 月)	<p><講演 1> 「シンガポール産業振興の概要」 財団法人自治体国際化協会シンガポール事務所 所長 足達雅英</p> <p><講演 2> 「対日投資の状況と地域への外資誘致の可能性」 独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO) 対日投資部対日投資課 課長 斎藤健史 氏</p> <p><講演 3> 「シンガポールの対日投資・ビジネスについて」 シンガポール国際企業庁 北アジア・太平洋グループ東京事務所 所長 リー・ホイリオン氏</p> <p><講演 4> 「シンガポールでの販路開拓支援事例紹介」 株式会社キュアテックス 会長 藤代政己氏</p> <p><パネルディスカッション></p>

また、海外経済活動支援特別対策事業として、12事業、18,909千円の助成を行い、助成と海外事務所のサポートにより、自治体の経済活動に関する取組みを支援した。

② 海外事務所における自治体の海外経済活動を支援

自治体単独では参加が困難な大規模な観光展、物産展に共同して参画する機会を提供し、出展支援を行った。

また、海外での日本の自治体の知名度向上を図るため、海外事務所において、海外のマスコミや著名人等による日本各地の取材や海外地元紙への記事掲載等を行った。5か国で19件の実施をし、延べ約40自治体等の紹介を行った。

<平成25年度 取材協力等による海外マスメディア等でのPR実施・支援一覧>

国名	件数	名称等 (掲載媒体：新聞、雑誌、番組名等)	開催時期	訪問/掲載 自治体等
アメリカ	2	フリーペーパー「CHOPSTICKS NY」への自治体紹介支援	平成25年8月	鎌倉市、堺市
		ニューヨーク市及び近郊で頒布される英字無料月刊誌	平成26年3月	松江市
イギリス	5	ガーディアン・ウェブサイト(WEB掲載のみ) デトロイトの財政破たんに関連して夕張市の財政破綻とその後の財政健全化法に至る経緯とその内容を紹介した記事	平成25年8月	
		ガーディアン・ウェブサイト(WEB掲載のみ) ・自治体の財政破たんに関するウェブ上の討論会(学者や地方自治関係者による)に現地調査職員が参加	平成25年8月	
		BBCのウェブサイト(WEB掲載のみ) ・BBCのニューヨーク市長選に関する記事(東京都知事の権限の大きさや東京都の財政力などが紹介されている。情報源として当事務所も紹介されている。)	平成25年8月	東京都
		ガーディアン・ウェブサイト(WEB掲載のみ) ・日本の首長の直接公選制に関する記事 (英国は直接公選市長制を採る自治体は少数)	平成25年8月	
		JLJI TOP Seminarにおける講演 (時事通信社ロンドン支局が主催するセミナーにおいて、英国の政治・地方自治制度、日本の自治体による経済活動の活発化、JETプログラムを紹介)	平成26年2月	
シンガポール	1	現地季刊誌「Be Movement」の日本特集記事に関する取材に対し、日本の各インタビュー・取材先(主に自治体関係者)を精力的に紹介した。発刊された「Be Movement」Vol.3には、当事務所により紹介された地域に関する記事が誌面のほとんどの部分を飾ることとなった。	平成25年12月～ 同26年1月	岩手県、宮城県、福島県、東北観光推進機構、徳島県、長崎市、長崎県観光連盟

韓国	10	韓国著名漫画家による日本の魅力発信事業 韓国著名漫画家による日本取材への協力:地域の食・文化などをテーマとして取材を行い、アジアナ機内誌、旅行雑誌、単行本等に掲載	①平成 25 年 7 月 ②平成 25 年 9～10 月 ③平成 26 年 2 月	①鹿児島市、熊本市、北九州市、福岡市 ②広島県 ③宮崎県
		マスコミを活用した日本の地域の魅力発信事業 韓国の月刊情報誌「Wine Review」への取材協力	①平成 25 年 4 月 ②平成 25 年 7～8 月 ③平成 25 年 9 月 ④平成 25 年 11 月 ⑤平成 26 年 1 月 ⑥平成 26 年 2 月 ⑦平成 26 年 3 月	①群馬県 ②富山県 ③山梨県 ④和歌山県 ⑤奈良県 ⑥鳥取県 ⑦大分県
中国	1	中国国際放送局（CRI）のインタビューコーナー出演あつせん （中国国営三大放送局の一つである CRI との連携事業。在中国自治体事務所関係者に CRI のインタビューコーナーへ出演いただき、日本の観光情報や事務所事業の PR 機会として活用いただいた）	平成 25 年 4 月～各月	鳥取県、長崎県、横浜市、沖縄県、新潟市、京都府、札幌市、徳島県、香川県、神戸市、滋賀県

2 多文化共生のまちづくりを支援

<重点事業>

○ 外国人が安心して暮らせるための支援

クレアのウェブサイトで提供している「クレア多言語生活情報」について、地域の日本語教室や外国人相談窓口の情報を更新した。また、利用者が増加しているスマートフォンに対応した多言語生活情報アプリの提供を開始した。

「外国人住民災害支援情報サイト」において、引き続き多言語災害情報文例集の配信を行うとともに、災害発生時の情報提供手段として開設した「多文化共生部 Facebook」を活用し、多文化共生関係の情報を発信した。

自治体や地域国際化協会が実施した防災対策や医療通訳、日本語教育支援などの 42 事業に対し、「多文化共生のまちづくり促進事業」により助成を行った。

さらに、医療通訳の基礎知識や課題への取組みを習得するため、自治体や地域国際化協会等の職員を対象に「医療通訳基礎研修」を実施した。

<一般事業>

① 多言語情報などの提供と政策の企画立案に対する支援

「多言語生活情報」について、引き続き 13 言語で提供を行った。平成 25 年度は年間約 250 万件のアクセスを得た。また、「多文化共生ポータルサイト」に、医療通訳や災害時の外国人支援、外国人の就労支援などのテーマで、有識者・実務者 4 名の執筆によるコラムを掲載した。

また、外国人住民が集住する自治体で構成する「外国人集住都市会議」の全体会やブロック会議にオブザーバーとして出席した。

助成事業で実施された各団体の事業から優良かつ他団体の参考となる事業をアドバイザーの助言を得て 9 件を選定し、事例集としてクレアのウェブサイトで紹介した。

地域国際化協会の職員を対象とした研修において、JET 参加者を講師に招き ALT による国際交流及び復興支援活動の紹介を行った。

② 人材の養成・ネットワーク化

各地域で実施される多文化共生又は国際協力推進のための研修や講演会に、延べ 72 名の「地域国際化推進アドバイザー」を派遣した。

全国市町村国際文化研修所(JIAM)、市町村職員中央研修所(JAMP)との共催で多文化共生に関する専門的な研修を実施し、218 名の参加があった。多文化共生マネージャーは、新たに 40 名を認定し計 313 名となった。

<平成 25 年度 多文化共生関係研修実施状況>

研修名		参加者数 (名)	開催時期
多文化共生マネージャー養成コース	第 1 回	21	(前期)平成 25 年 5 月 (後期)平成 25 年 7 月
	第 2 回	22	(前期)平成 25 年 11 月 (後期)平成 26 年 1 月
多文化共生マネージャースキルアップコース		19	平成 26 年 2 月
多文化共生の地域づくりコース	第 1 回	20	平成 25 年 8 月
	第 2 回	30	平成 26 年 2 月
	JAMP との共催※	22	平成 25 年 10 月
地域の外国人児童・生徒への支援セミナー		23	平成 25 年 7 月
災害時における外国人への支援セミナー～外国人とともに地域防災を考える～		29	平成 25 年 11 月
医療通訳基礎研修		32	平成 26 年 2 月
計		218	

※以外は JIAM との共催

魅力ある多文化共生の地域づくりを支援するため、多文化共生施策担い手連携推進事業により、延べ 23 名の多文化共生マネージャーを自治体へ派遣した。

市民国際プラザの運営により、国際協力・多文化共生に関する情報収集・情報提供・相談対応を行うとともに、「地域国際化ステップアップセミナー」及び「自治体と NGO/NPO の連携推進セミナー」を開催し 245 名の参加者があった。

③ 地域国際化協会の活性化をめざした連携促進

地域国際化協会の活動に関する情報提供や、地域国際化のための諸課題の解決に向けた事業立案に役立てる研修を実施し、延べ 68 協会、91 名の参加があった。

また、広域災害連携や医療通訳の課題について検討する「地域国際化協会連絡協議会課題研究会」を 2 回開催した。

<平成 25 年度 地域国際化協会職員向け研修実施状況>

研修名	参加者数 (名)	開催時期
<管理者向け> 地域国際化協会の効果的な地域連携について	25	平成 25 年 9 月
<事業担当者向け>		
多文化共生実践者ネットワーク会議: 「防災事業の実践を語る」	12	平成 25 年 10 月
「震災時を振り返って、そして 2 年後の現状・課題について学ぶ」	37	平成 25 年 10 月
「事例から学ぶ就労支援&労働問題の対応（特別養護施設でのフィールドワークを含む）」	17	平成 25 年 12 月
計	91	

3 草の根交流と次世代グローバル人材を育成する JET プログラムを推進

<重点事業>

○ より使いやすい JET プログラムの実現

JET プログラム参加者の来日については、夏来日を原則とし、中途退職者に関わる補充のみを 4 月来日としてきたが、英語圏の JET プログラム参加者の来日について、関係三省と協議し、平成 25 年度から地方公共団体の新規招致要望が多い 4 月来日に新規招致枠(中途退職に関わる補充と新規招致を合わせて上限 50 人)を設けた。

また、英語教育の強化を背景に、ALT の英語指導力を向上させるため、平成 24 年度に引き続き、ALT による英語教授法(TEFL)習得を支援した。

さらに、JET プログラムの公式 Facebook により、現役 JET 参加者と任用団体等に対し、JET プログラムに関する最新情報等を迅速に提供した。

<平成 25 年度 JET プログラム参加者数及び招致国数>

参加者総数	4,372 名 (うち新規来日者 1,661 名)
招致国数	40 か国うち新規招致国 1 か国: セントビンセント及びグレナディーン諸島
受入自治体数	916 団体 (うち新規団体 1 団体)

<一般事業>

① 自治体にとってより使いやすい事業とするための取組み

JET 参加者の中途退職を予防するための、業務や生活上の悩み、トラブル等に対するサポート体制を充実させるため、各取りまとめ団体の担当者を対象に 2 回の研修会を行い、315 名の参加があった。

また、各取りまとめ団体の JET プログラム担当者を対象とした担当者会議を実施し、クレアが実施している JET 参加者に対するサポート事業についての詳しい説明や、改正後の報酬及び TEFL 助成制度の運用など「JET プログラムの改善」についての説明を行い、担当者の事業への理解促進に努めた。その他、新規任用団体や数年ぶりに任用を再開した団体を訪問して、状況の把握を行うとともに、JET 参加者とより良好な関係を構築するための情報提供を行った。

② JET 参加者の資質向上に向けた取組み

より自治体の役に立つ人材として JET 参加者の資質向上を図るため、来日直後オリエンテーション、中間研修を実施した。7・8 月期の来日直後のオリエンテーションでは、職種毎の分科会を実施して各参加者が適切な情報を効率的に学べるように工夫した。新規 JET プログラム参加者の来日が多い 4 月期に 1 回、7・8 月期に 3 回実施し、計 1,536 名の新規来日者が参加した。

また、JET 参加者全員を対象に任用期間の途中で中間研修を行い、より専門的な技術の習得を目指した内容とした。CIR 中間研修は 355 名、SEA 中間研修は 11 名が参加した。都道府県別に行われる ALT の研修については、経費を助成するとともに、希望のあった 13 会場にクレアの職員を派遣し、「異文化間コミュニケーション」をテーマに講義を行った。

ALT による英語教授法(TEFL)習得支援については、平成 25 年度は 168 名の受講者のうち、116 名(68.5%)が修了した。

その他 JET 参加者の日本語能力の向上のための日本語講座は、全コースで 2,159 名が受講し、特に言語・教育コース、翻訳・通訳コースでは、80%を超える高い修了率で実施できた。

③ JET 参加者の積極的な活用を推進

JET プログラムの円滑な運営を目指して、意見交換会を ALT 部会、CIR 部会と隔年で実施しており、これまで JET 参加者と総務省、外務省、文科省、クレアによる意見交換を行ってきたが、平成 25 年度は初の試みとして、「任用団体」の担当者にも参加いただき、任用する側の声ははっきりと反映される機会とした。

④ 世界に広がる JET 経験者ネットワークの構築

JET プログラム参加者の JET プログラム終了後の進学や就職等に必要な情報提供を行うとともに、日本との架け橋として活躍できるよう、日本商工会議所及び駐日各国商工会議所の協力を得て終了前研修会及び国際大手を含め 28 社の企業が出展したキャリアフェアを実施し、399 名が参加した。

各海外事務所では、JETAA(JET プログラム同窓会活動)の支援や JETAA との連携促進に取り組んでおり、平成 25 年度は、JETAA と連携した事業を 7 か国で 41 件行った。JETAA は、JET プログラム関係行事に加え、県人会や旅行博覧会への協力、東日本大震災からの復興支援などで活躍した。

4 多様な国際交流・国際協力を支援

<重点事業>

○ 国際交流事業を通じた自治体の知名度向上・ネットワーク構築

日本・中国・韓国の国際交流機関の輪番制で毎年開催している「日中韓 3 か国地方政府交流会議」について、平成 25 年 11 月 10 日から 13 日にかけて、富山県において第 15 回の会議を開催した。今回は、日本から 44 団体 171 名、中国から 26 団体 67 名、韓国から 33 団体 72 名が参加し、「地域の特色を生かした取組みと北東アジアの相互発展」をメインテーマとして、基調講演やパネルディスカッションを行った。

日中韓 3 か国は、北東アジア経済の中心であり、今後さらなる連携・協力が重要となる。今回の会議では、地域の特色や個性を生かした草の根レベルでの交流事例や 3 か国共通の課題への対応策等について、意見交換を行うことで、新たな協力関係の構築を確認することができた。

平成 26 年 10 月に高松市で開催される第 4 回日仏自治体交流会議に向け、平成 25 年 6 月 5 日、日本側推進委員会を設置し、会議の概要、準備スケジュール等について協議した。また、平成 25 年 10 月 28 日、日仏合同の推進委員会代表者会議を開催し、基本日程、テーマ、会議構成等について協議した。

第 4 回会議では、『グローバル時代において、地域経済の活性化を図るために自治体は何をなすべきか』をテーマに全体会議や 3 分科会(産業、文化、都市開発)に分かれて日仏自治体が議論を交わす予定である。

北京事務所では、平成 25 年 8 月に「第 12 回日中地域間交流推進セミナー」を浙江省義烏市で開催した。世界最大の商品卸売市場を抱え独自の経済成長を遂げている浙江省義烏市において、「地域の特性に合った多様な都市の発展と展望」をテーマに、日中双方で 153 名が参加し、今後の展望について議論が行われた。

日中の地域間交流は、課題解決型の交流がますます重視されるようになってきており、日中の自治体関係者が認識を共有し、関係増進に貢献する交流のあり方を議論する場を提供することができたとともに、回を重ねるごとに草の根レベルでの相互理解が深められてきている。

<一般事業>

① 自治体間交流に関する支援と基盤を維持・強化

国内自治体を対象に、姉妹提携数や活動概況の調査等を実施し、結果をホームページ等で提供した。また、国際交流に関する自治体等からの問合せや相談 197 件に対応した。新規の姉妹提携希望団体についてはホームページなどを活用し広く紹介を行った。

<ホームページで提供している姉妹都市交流データ>

(1) 姉妹(友好)提携情報 Q&A	姉妹自治体提携についてよくある質問(定義、提携先の探し方、提携の手順等)を Q&A の形で紹介。
(2) 姉妹提携データ	① 姉妹提携件数及び姉妹提携自治体数(平成 26 年 3 月 31 日現在) ・姉妹提携件数=1661 ・姉妹都市提携自治体数=860 ・複数姉妹都市提携自治体数=402
	② 提携件数の推移 ・姉妹都市提携一覧表(利用者が目的に応じて利用しやすいようにエクセルで情報提供) ・姉妹交流を希望する日本の自治体・海外の自治体 〔 (A) 海外との姉妹交流を希望する日本の自治体情報 〕 〔 (B) 日本との姉妹交流を希望する海外の自治体情報 〕

姉妹都市交流等において、創意と工夫に富んだ取組みを行った 3 団体(公益財団法人水戸市国際交流協会・大府市・周防大島町)を表彰し、事例報告会の開催や機関誌での取組み紹介などにより、広く全国に紹介した。姉妹自治体交流等のさらなる活性化を図り、地域の国際化に資することを目的に実施した。

<第 7 回(平成 24 年度)自治体国際交流表彰受賞団体>

受賞団体	相手方自治体(国名)	交流事業名
【総務大臣賞】 公益財団法人水戸市 国際交流協会(茨城県)	アナハイム市 (アメリカ合衆国カリフォルニア州)	国際親善姉妹都市アナハイム市との交流事業
【総務大臣賞】 大府市(愛知県)	ポート・フィリップ市 (オーストラリア連邦ビクトリア州)	姉妹都市交流事業
【総務大臣賞】 周防大島町(山口県)	カウアイ郡 (アメリカ合衆国ハワイ州)	姉妹島国際交流事業

自治体や国際交流団体等の国際担当職員を対象に、国際交流の新たな展開に対応できるヒント、きっかけを与えられるような研修会、イベント等を毎年度実施している。

平成 25 年度は、従来の姉妹都市提携ではない自治体間国際交流として、近年海外の自治体等と観光に関する協定を締結し、国際的な観光交流に地元活性化の活路を見いだそうとする自治体が数多く出てきていることから、国際観光交流をテーマにセミナーを開催した。

<平成 25 年度 自治体向けに開催した国際交流関係セミナー>

名称等 (開催時期)	概要	参加者 (名)
平成 25 年度国際交流推進 セミナー (平成 26 年 1 月)	テーマ「わがまちの特性を活かした国際観光交流」 内 容 ・国際的な観光交流を活かした地域づくりをテーマとした講演 ・自治体職員・国際交流団体職員による事例紹介 ・参加者によるディスカッション	38

自治体間の協力関係を強化し、ネットワーク構築等を推進するために、「海外自治体幹部交流協力セミナー」を実施した。15 か国から自治体幹部職員 49 名を日本へ招聘し、9 自治体において行政視察や意見交換などを行い、双方の地方行政についての理解を深める取組みを行った。

<平成 25 年度海外自治体幹部交流協力セミナー実施状況>

受入自治体 (開催時期)	国別参加者数	テーマ
広島市・熊野町 (平成 25 年 7 月～8 月)	フランス 6 名	【広島市】世界恒久平和と核兵器廃絶の実現に向けた自治体の活動について 【熊野町】日本の伝統工芸「筆」産業の進化と地域の発展について
鳥取県 (平成 25 年 10 月)	シンガポール 2 名、マレーシア 1 名、タイ 3 名、ブルネイ 2 名、カンボジア 1 名、インド 1 名、インドネシア 1 名	東南アジア地域との「経済観光交流」の推進について
徳島県 (平成 25 年 10 月～11 月)	アメリカ 7 名、カナダ 1 名	地域資源を活かした海外からの観光誘致の取組み
宮城県 (平成 25 年 11 月)	イギリス 7 名	宮城県の被災地における経済復興施策について
三重県伊勢市・多気町 (平成 25 年 11 月～12 月)	中国 7 名	地域資源を活かした観光とまちづくり (1)歴史文化資源を活かした取組み (2)学生の活動を活かした取組み
青森県 (平成 26 年 2 月)	オーストラリア 5 名、ニュージーランド 1 名	地域資源を生かした教育旅行等の誘致について
京都府精華町 (平成 26 年 2 月)	韓国 4 名	学研都市を活かしたまちづくり (文化・学術等の産学官連携、企業誘致)

② 国内外の自治体職員による国際協力の推進と人材ネットワークの構築

海外の自治体職員を自治体が研修生として受け入れる「自治体職員協力交流事業」では、中国など9か国から海外自治体職員26名を迎えた。20自治体で、一般行政をはじめ、農林水産や教育、福祉など様々な分野での研修を行った。

<平成25年度 自治体職員協力交流事業受入状況>

自治体名	受入人数(名)	研修生出身国(分野)
北海道旭川市	2	韓国(国際交流)、モンゴル国(都市計画)
北海道滝川市	2	モンゴル国(農林水産)
岩手県	1	中国(環境)
茨城県結城市	1	タイ(国際交流)
群馬県	1	ブラジル(カウンセリング)
富山県	1	ブラジル(教育)
福井市	1	韓国(一般行政)
山梨県	1	ブラジル(一般行政)
岐阜県高山市	2	中国(教育行政、農業行政)
愛知県豊橋市	1	ブラジル(教育)
京都府	1	中国(国際交流)
鳥取県	1	中国(一般行政)
島根県	1	中国(看護)
山口県	1	中国(看護)
高知県	1	フィリピン(農林水産)
高知市	1	インドネシア(一般行政)
北九州市	4	ベトナム2(水道技術、国際交流)、中国(環境) インドネシア(下水処理)
長崎市	1	ポルトガル(国際交流)
長崎県佐世保市	1	中国(国際交流)
大分県	1	中国(観光)
計	26	

国内の自治体関係者が有する専門的な技術や知識を、国際協力として有効に活用する「自治体国際協力専門家派遣事業」では、中国など5か国に自治体職員(OB含む。)9名を派遣し、農業や都市計画など5分野の技術指導等を行った。

<平成25年度 自治体国際協力専門家派遣事業>

派遣時期		派遣先	派遣人員 (派遣元)	専門分野
平成25年8月	7日間	中国・内モンゴル自治区	1名(島根県OB)	農業
平成25年9月	7日間	中国・山東省	1名(名古屋市)	都市計画
平成25年9月	7日間	中国・山東省	1名(大阪府)	都市計画
平成25年10月	7日間	中国・河南省	1名(三重県OB)	都市計画
平成25年12月	13日間	マレーシア・クアラルンプール市	1名(鹿児島県)	保健衛生
平成25年10月	6日間	インドネシア・スラバヤ市	1名(福岡県)	上下水道
平成26年2月	13日間	ブルネイ	1名(千葉市)	消防防災
平成26年2～3月	22日間	ベトナム・ハノイ市	2名(東京都)	消防防災
8件		5か国	9名	5分野

③ 国際交流・国際協力事業への支援

自治体・地域国際化協会が行う国際交流事業で、特に重要性・必要性の高い事業を「地域国際化施策支援事業」として、17事業を選定し、20,496千円の助成を行った。また、先駆的な役割を果たすと認められる事業を「自治体国際協力促進事業(モデル事業)」として、17事業を認定し、36,906千円を助成した。

さらに優れた成果を上げた事業については、事例報告会を開催して紹介するとともに、機関誌やメールマガジンなどを通して全国に向け広く周知を行った。

5 自治体のニーズに応える情報の収集・発信を強化

<重点事業>

○ 自治体のニーズに応えるサービスの提供と利用満足度の向上

平成25年度も引き続き、各都道府県・政令市等の東京事務所を職員が個別に訪問し、クレア事業の説明、機関誌・メールマガジンの関係記事の情報及びセミナーの情報等を提供しながら、意見交換を行い、クレアに対するニーズの把握等に努めた。

メールマガジンなどによる自治体への情報発信にあたっては、自治体の興味・関心が高いと思われる内容、海外事務所からのタイムリーな情報発信を重視した。メールマガジンでは、「観光」、「自転車政策」、「ASEAN市場」などについて、機関紙「自治体国際化フォーラム」では、「イスラム圏への市場拡大の可能性」、「外国人コミュニティのキーパーソンの活動」、「クールジャパン」などについて、それぞれ特集で取り上げた。

<平成 25 年度 ウェブページアクセス数が多かったメールマガジン特集号>

配信月	特集テーマ	アクセス数 (件)
平成 26 年 1 月	2013 年人気記事ベスト 10	71,010
平成 25 年 8 月	自転車政策特集	28,416
平成 26 年 3 月	ASEAN 特集	24,473
平成 25 年 8 月	物産・経済特集	20,544
平成 25 年 5 月	ASEAN・インド市場開拓！特集	19,012

<平成 25 年度 「自治体国際化フォーラム」特集一覧>

発行号	No	特集テーマ
2013 年 5 月	283	海外拠点を活用した自治体の国際戦略～自治体の海外拠点の現状と将来展望～
2013 年 6 月	284	世界の自転車政策
2013 年 7 月	285	地域特性や地域資源を生かした国際交流の展開を目指して
2013 年 8 月	286	フィルムコミッション
2013 年 9 月	287	在住外国人に伝わる広報
2013 年 10 月	288	マルチセクター連携による国際協力
2013 年 11 月	289	分野を特化した国際交流
2013 年 12 月	290	自治体のグローバル人材育成への挑戦
2014 年 1 月	291	クールジャパン
2014 年 2 月	292	イスラム市場を取り込み～東南アジアのイスラム市場における訪日観光客誘致と日本産食品の販路開拓の可能性～
2014 年 3 月	293	外国人住民と共に活性化する地域
2014 年 4 月	294	日本食品を海外に売り込め

<一般事業>

① 様々な媒体を活用した情報発信

協会としてホームページを運営し、本部や海外事務所からタイムリーな情報発信を行った。また、自治体、交流団体及び関係機関から寄せられた情報についても発信し、平成 25 年度は協会ホームページ全体のウェブページアクセス数は約 1,552 万件(前年度比約 161 万件増)となった。

また、新たな試みとしてソーシャル・ネットワーキング・サービス (SNS) の活用を行っており、多文化共生部、JET 事業部では Facebook を使って情報発信している。

平成 22 年度より開始したメールマガジンは、毎月 1 回配信する定例号に加え、月 2～3 回程度、自治体の関心の高いテーマを特集号として配信した。平成 25 年度は、定例号、特集号併せて 32 回 249 件の記事を配信した。読者数も約 4,400 名 (前年度比約 300 名増) となった。

機関誌「自治体国際化フォーラム」は、毎月 1 回発行を行った。各海外事務所による現地の最新動向レポート、JET プログラム参加者の視点を盛り込むなど生の情報の発信にも工夫した結果、年間の自治体国際化フォーラムのウェブページアクセス数も約 216 万件(前年度比約 36 万件増)となった。

② 自治体の役に立つ情報の収集と調査研究成果の発信

自治体がその時々に関心事項について海外事務所に調査を依頼する「海外依頼調査」は、15の自治体等から29のテーマについて依頼があり、7事務所で計83件(前年度比16件減)の調査を実施した。

自治体の関心の高いテーマを中心に海外事務所が独自に調査研究を行う「クレアレポート」は、平成25年度に11本を発刊し、これまでの発刊累計数は396本となり、平成25年度のクレアレポートのウェブページアクセス数は約416万件(前年度比約9万件増)となった。また、各国の地方行財政制度を紹介する「海外の諸情報」については、平成25年度に2本を発刊した。

<平成25年度 クレアレポート一覧>

事務所名	刊行物名
ニューヨーク	『廃線を活用した都市公園開発 ～ニューヨーク・ハイライン公園の成功に学ぶ～』
ロンドン	『英国及びドイツ自治体における環境政策の動向 -ダービーシャー県とニーダーザクセン州における事例から-』
シンガポール	『シンガポールにおける企業・インフラの海外展開支援施策 -シンガポールを拠点とした海外展開の可能性-』
	『シンガポールにおける外国人受入施策』
	『シンガポールの言語政策について』
	『マレーシアの観光政策』
	『イスラム圏からの観光客誘致 ～東南アジアのムスリム観光客を日本へ～』
	『アジアの成長力を取り込む -アセアン地域における地方自治体活動事例と新たな可能性について-』
ソウル	『大韓民国の第18代大統領選挙』
シドニー	『オーストラリアの予算編成過程について』
	『オーストラリアにおける防災・危機管理 ～クイーンズランド州を中心に～』

【参考】<平成25年度 ウェブページアクセス数が多かったクレアレポート ()内は発行年度>

タイトル	アクセス数 (件)
『韓国の地方予算制度について その2』(平成10年度)	631,461
『フランスの子育て支援・家族政策を中心に-』(平成24年度)	323,618
『フランスの移民政策・移民の出入国管理行政から社会統合政策まで-』(平成23年度)	197,327
『アメリカにおける一般廃棄物処理とリサイクル-アメリカの地方団体の一般廃棄物処理への取組み-』(平成13年度)	193,796
『ニューヨーク事務所移転で学ぶ建築行政と商業不動産～事務所移転の10のポイント～』(平成23年度)	147,671
『シドニー五輪の概況と波及効果』(平成15年度)	109,416
『中国の環境保護・省エネルギー産業の動向』(平成25年度)	90,265
『中国の水事情』(平成23年度)	90,215
『アメリカの学校給食』(平成6年度)	88,114
『地方公務員のための「イギリス憲法入門」』(平成6年度)	81,111

<平成 25 年度 海外の諸情報シリーズ調査成果物一覧>

事務所名	刊行物名
ロンドン	『欧州諸都市の国際業務と執行体制等について』
	『王室属領の行財政制度と国際業務 ～マン島とチャネル諸島の仕組み～』

また、学識経験者による比較地方自治研究会における専門的調査においては、日本の自治体の行政改革の参考となる先進事例を中心に 4 本の調査報告を行った。

<平成 25 年度 比較地方自治研究会 調査研究報告テーマ>

国名	刊行物名
アメリカ	アメリカにおける自治体法務と自治体弁護士
	カリフォルニア州の地方自治と広域行政
イギリス	英国レフェンダムが我が国に示唆するもの—英国選挙制度改革と直接公選首長制をめぐる住民投票を考察して—
ドイツ	ドイツにおける大都市制度改革の現状と課題・都市州(ベルリン・ハンブルク・ブレーメン)と中心都市・周辺地域問題-

また、各国の地方自治シリーズでは、アメリカ、イギリス、インドについて最新動向の調査結果を反映させ、改訂版を発刊した。

<平成 25 年度 地方行財政制度関連調査成果物一覧>

国名	刊行物名
アメリカ	ニューヨーク州地方政府ハンドブック第 6 版
イギリス	英国の地方自治(概要版) - 2013 年改訂版 -
インド	インドの地方自治(改訂版)

【参考】<平成 25 年度 ウェブページアクセス数が多かった各国の地方自治シリーズ () 内は発行年度>

タイトル	アクセス数 (件)
『オランダの地方自治』(平成 17 年度)	128,436
『ニューヨーク州地方自治ハンドブック』(平成 25 年度)	94,737
『スウェーデンの地方自治』(平成 16 年度)	92,623
『ドイツの地方自治』(平成 23 年度)	90,377
『シンガポールの政策(2005 年改訂版)』(平成 17 年度)	83,157

なお、日本の地方自治(英・仏・韓国・中国語)に関する資料の改訂版を発刊した。また、日本の地方自治における先進事例(英語)を作成し、ホームページ上で公開した。

<平成 25 年度 日本の地方行財政制度関連調査成果物一覧>

国名	刊行物名
日本	日本の地方自治 2012(英・仏・韓国・中国語)
	日本の地方自治における先進事例(英語)

6 自治体のグローバル人材を育成

<重点事業>

○ 自治体で活躍できる国際業務のプロ人材の育成

平成 25 年度は、本部において 30 団体 32 名の自治体職員を受け入れ、クレア研修方針に基づき、体系的に整理した研修プログラムに沿って 21 項目の研修を延べ 37 回実施した。研修の内容としては、一般部門研修として、コミュニケーション能力の向上、調査企画能力の向上及びグローバルな視点での政策立案の向上を図っていくことを目的に、語学力向上研修、国際関係概論及び顧客対応向上研修等の 8 項目を実施した。また、業務部門研修として、経済交流、実践的な業務遂行能力の向上及び国際業務を遂行する上での技術の向上を図っていくことを目的に、随行業務・応接業務研修、観光・物産マインド育成研修、報告書・論文研修及び多文化共生概論等 13 項目を実施した。

海外事務所においては、49 団体 65 名の自治体職員が、自治体の海外活動の支援、プロモーションイベントの開催、地方行財政施策の調査研究等 OJT を基本とした実務研修を実施した。

<平成 25 年度 自治体職員数と自治体名>

配属先		人数 (名)	自治体名
海外事務所	ニューヨーク(NYC)	6	東京都(2)、堺市、和歌山県、松江市、広島市
	ロンドン(LON)	8	宮城県、東京都(2)、富山県高岡市、静岡県、愛知県、和歌山県、佐賀県
	パリ(PAR)	5	群馬県、群馬県太田市、群馬県富岡市、福井県、岐阜県
	シンガポール(SIN)	19	岩手県、山形県、埼玉県、東京都、東京都江東区、東京都大田区、新潟市、長野県、愛知県田原市、堺市、兵庫県、福岡県、北九州市、佐賀県、長崎市、熊本県(2)、宮崎県、鹿児島県
	ソウル(SEL)	12	札幌市、茨城県、富山県、三重県、京都府、鳥取県(2)、愛媛県、長崎県(2)、宮崎県、鹿児島県
	シドニー(SYD)	6	北海道鹿追町、青森県、名古屋市、和歌山市、広島県、高知県
	北京(BEJ)	9	仙台市、群馬県、新潟県、山梨県、京都府、兵庫県、鳥取県、島根県、香川県
本部	総務課	1	山口市(SIN)
	企画調査課	7	岩手県(NYC)、茨城県(SEL)、群馬県太田市(PAR)、岐阜県(LON)、鳥取県(BEJ)、熊本市(PAR)、鹿児島県(SIN)、
	交流親善課	6	東京都(LON)、奈良県(PAR)、和歌山県(SYD)、高松市(PAR)、長崎県、沖縄県(SIN)、
	経済交流課	5	千葉県、浜松市(SIN)、愛知県、京都府(BEJ)、長崎県(SEL)
	多文化共生課	6	宮城県(NYC)、石川県(LON)、山梨県、徳島県(LON)、香川県(BEJ)、愛媛県(SEL)
	企画調整課	4	青森県(SYD)、福島県(SEL)、長野県、愛知県
	支援課	3	富山県(SEL)、静岡県、山口県萩市(LON)、

※ 本部及び海外事務所とも管理職を含む。

※ 海外事務所には、駐在員を含む。

※ 本部()内は平成 26 年度に海外事務所勤務が予定されている場合の勤務先

<一般事業>

① 地域の国際化を担う人材の育成

多文化共生社会の進展に対応するための研修を全国市町村国際文化研修所(JIAM)、市町村職員中央研修所(JAMP)との共催により、6コース実施した。自治体や地域国際化協会の職員 218名の参加があった。

一方、海外事務所では、今後の自治体の海外進出の注目地域及び自治体の関心の高い政策に先進的に取り組んでいる地域において、現地関係機関への訪問や意見交換等を通じて最新動向を学ぶ短期研修を3回、3か国において実施し、延べ34団体から延べ34名の参加があった。

<平成25年度 海外短期研修実施状況>

プログラム名	開催場所(開催時期)	参加者(主な所属等)
豪州多文化主義政策交流プログラム	オーストラリア (平成25年11月)	8名 (5自治体、3地域国際化協会)
地域間交流促進プログラム	タイ (平成25年11月)	11名(10自治体、1地域国際化協会)
シンガポール政策研修プログラム ①観光戦略と海外販路開拓 ②持続可能な都市	シンガポール (①平成25年7月 ②平成25年10月)	①9名(9自治体等) ②6名(6自治体等)

② 地域の国際化を推進する人材ネットワークの構築

「市民国際プラザ」と連携し、自治体・国際交流協会・NGO・NPO関係者等を対象に、相互の連携のあり方について議論する場、「顔の見える関係の必要性」・「地域でのネットワーク作り」などの連携の必要性を考える機会として、「地域国際化ステップアップセミナー」(2回)及び「自治体とNGO/NPOの連携推進セミナー」(3回)を開催し、245名の参加があった。

また、これまで養成した多文化共生マネージャーを活用し、さらに魅力ある多文化共生の地域づくりを支援するため、各地域で実施される研修や講演会に延べ23名の多文化共生マネージャーを派遣した。

③ 自治体派遣職員の実践的な能力の開発

自治体派遣職員がクレアの役割や業務を体験を通して理解し、各自治体において国際的な分野で活躍できる人材となるよう、実践的な能力開発のための新規研修として、特に内部管理業務の多い総務部職員に対し、他部署の実務を経験する職場体験研修を実施した。

また、本部2年勤務で派遣元自治体に戻る職員4名を対象に、海外事務所でのインターンシップ研修を実施し、ニューヨーク事務所・ロンドン事務所において各2名が参加した。

7 海外事務所を自治体の頼れる海外拠点に

<重点事業>

○ 海外経済活動へのきめ細かなサポートなどにより、更に利用価値の高い海外事務所へ

クレアでは、自治体の海外での活動を支援するため、海外調査の企画相談、現地関係機関との事前の連絡調整、調査先等へのアポイントメントの取り付け、現地の施策等の説明、職員による同行、事務所のデスクやパソコン等備品の貸出などを行っている。平成 25 年度は全海外事務所計 521 件(前年度比 35 件増)の支援を行った。

よりきめ細かいニーズの把握とサービス向上のために、利用した自治体に対してアンケートを実施して支援活動の再点検を行い、次の支援活動につなげるようにした。その結果、平成 25 年度は、得られた回答のうち、クレアの行った支援に対して「満足」との回答が 96.9 %に上った。

<平成 25 年度 海外活動支援件数等>

事務所名	支援件数 (件)	支援先内訳(件)			支援人数 (名)
		都道府県 政令市	市町村	その他	
ニューヨーク	47	37	6	4	197
ロンドン	87	50	12	25	405
パリ	80	45	19	16	483
シンガポール	156	126	21	9	1,035
ソウル	85	80	4	1	522
シドニー	44	22	16	6	318
北京	22	21	1		187
計	521	381	79	61	3,147

※支援件数には電話での問合せ等は含まれていない。

クレア海外事務所への新たな職員派遣の形態である駐在員型職員については、平成 25 年 4 月からシンガポール事務所において本格的に実施しており、山形県、長野県及び熊本県の職員が駐在している。また、ソウル事務所においても試行し、長崎県の職員が駐在を開始した。駐在員は、観光フェアへの自治体ブースの出展や、商談会における地元企業参加の支援などを通じ、自治体それぞれの海外拠点的功能を高めている。

<一般事業>

① 所管国における情報発信と交流の推進

クレアの活動状況、日本の地方自治に関する動向の紹介及び日本の地域の PR を目的として、7つの海外事務所がそれぞれ、担当国・地域の地方行政関係者などを対象に、ニュースレターを発行している。

また、平成 25 年度より北京事務所では、現地のソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)である微博(ウェイボー)を使い、情報発信を行った。

海外の中央・地方政府機関等への日本の自治体の先進的な施策紹介等を通じて、日本の自治体への理解を深め、自治体間交流の促進による国内外の地域振興に資することを目的として、自治体関係者等を対象にセミナーの開催や自治体連合組織の総会等での PR 活動を実施している。平成 25 年度は、6 か国で 20 件のセミナーや PR 活動を行った。

<平成 25 年度 海外における日本の施策 PR のためのセミナー等開催状況>

事務所名	名称	開催時期	開催場所	参加延べ人数(名)
ニューヨーク	米国地方行政セミナー	平成 25 年 10 月	ワシントン DC メリーランド州 アナポリス市	21
	関係機関と連携したクレア経済・国際情勢セミナーの開催	平成 25 年 10 月～平成 26 年 2 月(計 5 回)	ニューヨーク	約 80
ロンドン	スピーカーシリーズ	平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月(計 3 回)	ロンドン	43
	日英交流セミナー	平成 26 年 3 月	ロンドン	100
パリ	日仏地方自治フォーラム	平成 25 年 10 月	パリ	約 100
	対 EU 情報発信事業 (地方公務員研修機関 (INSET) 研修会における発表)	平成 25 年 10 月	モンペリエ	約 40
	地方自治体国際協力担当全国協会 (ARRICOD) 総会	平成 25 年 11 月	エヴリー	約 50
ソウル	2013 CLAIR-KRILA 共同研究会・セミナー	①平成 25 年 6 月 ②平成 25 年 8 月 ③平成 25 年 11 月	ソウル	188
シドニー	日豪姉妹都市 50 周年記念フォーラム	平成 25 年 8 月	シドニー	約 150
北京	北京大学での日本の自治体政策事例紹介事業	①平成 25 年 4 月 ②平成 26 年 3 月	北京	40

所管国における各自治体の海外拠点のネットワークの形成や駐在員同士の情報交換等を図るため、各国の自治体駐在員を対象にしたセミナー等を実施した。

自治体事務所の多い韓国では、地方公務員等連絡協議会として 5 回のセミナーを開催し、延べ 142 名の参加があった。また、中国では在中国自治体事務所が共同で開催する連絡会議を支援し、23 事務所 29 名の出席があった。日中関係が困難さを増す中での事務所事業の運営など、中国国内での重要なトピックスについて活発な意見交換が行われた。

② 調査研究及び情報提供

自治体からの「海外依頼調査」については計 83 件の調査を実施した。

海外事務所が独自に調査研究を行う「クレアレポート」は 11 本を発刊した。「各国の地方自治」シリーズは、アメリカ、イギリス、インドについて最新動向の調査結果を反映させ、改訂版を発刊した。完成したクレアレポートについては、メールマガジンなどにより広く紹介した。

③ JET 経験者との連携促進

平成 25 年度は、JET プログラム同窓会(JETAA)と連携した事業を 7 か国で 41 件行った。JETAA は、JET プログラム関係行事に加え、県人会や旅行博覧会への協力、東日本大震災からの復興支援などで活躍した。

<平成 25 年度 JETAA 等との連携による事業一覧>

国名	名称等	開催時期	開催場所
アメリカ	新規 JET 参加者出国前セミナー	平成 25 年 6 月	ニューヨーク
	新規帰国 JET キャリアフォーラム・新規帰国者歓迎レセプション	平成 25 年 11 月	ニューヨーク
	ニューヨーク新潟県人会創立 25 周年記念式典	平成 25 年 7 月	ニューヨーク
	香川県人会会合	平成 25 年 8 月	ニューヨーク
	兵庫県人会会合	平成 25 年 8 月	ニューヨーク
	岩手県復興イベント	平成 25 年 8 月	ニューヨーク
	JETAA アメリカ地域会議	平成 25 年 9 月	ミネアポリス
JETAA アメリカ地区会議	平成 26 年 1 月	ボストン	
イギリス	JETAAUK 役員との意見交換会	平成 25 年 5 月	ロンドン
	JET 参加者出発前オリエンテーション	平成 25 年 7 月	ロンドン
	JETAA 帰国者レセプション	平成 25 年 9 月	ロンドン
	JETAA Midlands 支部ネットワーキングイベント	平成 25 年 10 月	ノッティンガム
	JETAA 日英キャリアセミナー	平成 25 年 11 月	ロンドン
	JJI TOP Seminar におけるプレゼンテーション	平成 26 年 2 月	ロンドン
JETAAUK 地域会議(JETAAUK 年次総会)	平成 26 年 3 月	ロンドン	
フランス	ジャパン・エキスポ	平成 25 年 7 月	パリ近郊
	JETAA 文化事業(アルペール・カーン庭園訪問・日本庭園文化の発見)	平成 25 年 11 月	パリ近郊
	JETAA 文化事業(講演会「宮崎の神話と剣道」の開催)	平成 26 年 2 月	パリ
シンガポール	JET 参加者出発前オリエンテーション	平成 25 年 8 月	シンガポール
	NATAS(国際旅行博における自治体ブースでの JETAA による観光 PR)	平成 25 年 8 月 平成 26 年 2 月	シンガポール
	和太鼓入門教室(JET プログラムおよび日本の文化紹介イベント)	平成 25 年 11 月 平成 26 年 2 月	シンガポール
	JET 帰国者歓迎会	平成 25 年 10 月	シンガポール
	JET 帰国者意見交換会	平成 26 年 3 月	シンガポール

韓国	JETAA キャリアアップ交流会	平成 25 年 9 月	ソウル特別市
	日韓交流おまつり 2013 (JETAA ブース出展)	平成 25 年 9 月	ソウル特別市
	第 9 回日韓交流スピーチ大会 (JETAA 大韓民国支部・在韓日本国 大使館公報文化院共催)	平成 25 年 11 月	ソウル特別市
	JETAA KOREA Homecoming Day	平成 25 年 12 月	ソウル特別市
	新規 JET オリエンテーション・歓送 レセプション	平成 26 年 3 月	ソウル特別市
オーストラリア	JET 参加者出発前研修	平成 25 年 6 月 平成 25 年 6 月 平成 25 年 6 月	シドニー パース メルボルン
	JET 歓送レセプション	平成 25 年 7 月 平成 25 年 7 月 平成 25 年 7 月	シドニー ブリスベン メルボルン
	奈良キャンドルフェスティバル	平成 25 年 10 月	キャンベラ
	JETAA オセアニア地域会議	平成 25 年 11 月	ブリスベン
	JET 帰国者報告会	平成 25 年 11 月 平成 25 年 12 月	ブリスベン シドニー
中国	JET セミナー	平成 25 年 8 月	浙江省義烏市

【管理関係】(理事会等の状況)

1 理事会の開催状況

(1)第 59 回理事会(平成 25 年 6 月 25 日開催)

- 第 1 号議案 財団法人自治体国際化協会平成 24 年度事業報告及び平成 24 年度収支決算について
- 第 2 号議案 一般財団法人移行に伴う定款案について
- 第 3 号議案 公益目的支出計画(案)について
- 第 4 号議案 財団法人自治体国際化協会職員退職手当支給規程の一部を改正する規程(案)について
- 第 5 号議案 財団法人自治体国際化協会評議員の選任について
- 第 6 号議案 財団法人自治体国際化協会顧問の委嘱について

(2)第 60 回理事会(平成 26 年 3 月 4 日開催)

- 第 1 号議案 財団法人自治体国際化協会平成 25 年度補正予算(案)について
- 第 2 号議案 一般財団法人自治体国際化協会平成 26 年度事業計画(案)について
- 第 3 号議案 一般財団法人自治体国際化協会平成 26 年度収支予算(案)について
- 第 4 号議案 財団法人自治体国際化協会理事会会議規程の一部を改正する規程(案)について
- 第 5 号議案 財団法人自治体国際化協会評議員会会議規程の一部を改正する規程(案)について
- 第 6 号議案 財団法人自治体国際化協会組織規程の一部を改正する規程(案)について
- 第 7 号議案 財団法人自治体国際化協会文書取扱規程の一部を改正する規程(案)について
- 第 8 号議案 財団法人自治体国際化協会就業規則の一部を改正する規程(案)について
- 第 9 号議案 財団法人自治体国際化協会役員等給与規程の一部を改正する規程(案)について
- 第 10 号議案 財団法人自治体国際化協会職員給与規程の一部を改正する規程(案)について
- 第 11 号議案 財団法人自治体国際化協会海外職員給与規程の一部を改正する規程(案)について
- 第 12 号議案 財団法人自治体国際化協会常勤役員退職手当規程の一部を改正する規程(案)について
- 第 13 号議案 財団法人自治体国際化協会職員退職手当支給規程の一部を改正する規程(案)について
- 第 14 号議案 財団法人自治体国際化協会内国旅費規程の一部を改正する規程(案)について
- 第 15 号議案 財団法人自治体国際化協会外国旅費規程の一部を改正する規程(案)について
- 第 16 号議案 財団法人自治体国際化協会財務規程の一部を改正する規程(案)について
- 第 17 号議案 財団法人自治体国際化協会外国青年招致事業の運営に関する規程の一部を改正する規程(案)について
- 第 18 号議案 一般財団法人自治体国際化協会任期付職員の採用等に関する規程(案)について
- 第 19 号議案 一般財団法人自治体国際化協会定款(案)の一部改正について
- 第 20 号議案 一般財団法人自治体国際化協会役員等の報酬等について
- 第 21 号議案 一般財団法人自治体国際化協会会長の選任について
- 第 22 号議案 一般財団法人自治体国際化協会副会長の選任について
- 第 23 号議案 一般財団法人自治体国際化協会顧問の委嘱について
- 第 24 号議案 一般財団法人自治体国際化協会事務局長の任命について

2 評議員会の開催状況

(1)第 34 回評議員会(平成 25 年 6 月 25 日開催)

- 第 1 号議案 財団法人自治体国際化協会平成 24 年度事業報告及び平成 24 年度収支決算について
- 第 2 号議案 一般財団法人移行に伴う定款案について
- 第 3 号議案 公益目的支出計画(案)について

(2)第 35 回評議員会(平成 26 年 3 月 4 日開催)

- 第 1 号議案 財団法人自治体国際化協会平成 25 年度補正予算(案)について
- 第 2 号議案 一般財団法人自治体国際化協会平成 26 年度事業計画(案)について
- 第 3 号議案 一般財団法人自治体国際化協会平成 26 年度収支予算(案)について
- 第 4 号議案 財団法人自治体国際化協会役員等給与規程の一部を改正する規程(案)について
- 第 5 号議案 財団法人自治体国際化協会常勤役員退職手当規程の一部を改正する規程(案)について
- 第 6 号議案 一般財団法人自治体国際化協会理事の選任について
- 第 7 号議案 一般財団法人自治体国際化協会監事の選任について
- 第 8 号議案 職務の態様が常勤に準ずる監事について
- 第 9 号議案 一般財団法人自治体国際化協会定款(案)の一部改正について

【参考】

1. 役員等(平成 26 年 5 月 12 日現在)

会 長	山田 啓二	京都府知事(全国知事会会長)
副 会 長	森 民夫	長岡市長(全国市長会会長)
	竹山 修身	堺市長(政令指定都市を代表する者)
	藤原 忠彦	長野県川上村村長(全国町村会会長)
顧 問	佐藤 祐文	横浜市議会議長(全国市議会議長会会長)
	蓬 清二	香川県直島町議会議長(全国町村議長会会長)
理 事 長	岡本 保	常勤 (代表理事)
常務理事	舩山 範雄	常勤 (業務執行理事)
理 事	三枝 健二	常勤 (業務執行理事)
	兒島 宏尚	京都府知事室長 (全国知事会推薦)
	永嶋 清隆	全国市長会総務部長
	高野 純一	全国町村会事務局次長
	稲垣 敦子	全国自治宝くじ事務協議会事務局次長 (東京都公債課長)
	香山 充弘	自治医科大学理事長
	江本 健道	北海道総合政策部知事室国際課長
	櫻井 和博	東京都知事本局外務部長
	白鳥 博昭	長野県県民文化部国際課長
	岡田 徹	兵庫県産業労働部国際局長
	玉田 光彦	愛媛県経済労働部管理局長
	廣瀬 祐宏	大分県企画振興部審議官
	石塚 里栄子	新潟市観光・国際交流部長
監 事	磯貝七五三夫	
評 議 員	橋本 光男	全国知事会事務総長
	高部 正男	全国都道府県議会議長会事務総長
	荒木 慶司	全国市長会事務総長
	原田 正司	全国市議会議長会事務総長
	石田 直裕	全国町村会事務総長
	江端 康二	全国町村議会議長会事務総長
	高橋 達雄	一般財団法人地域活性化センター理事長
	二井 関成	地域国際化協会連絡協議会会長
	高坂 幹	青森県観光国際戦略局次長
	藤巻 美文	山梨県観光部国際交流課長
	加藤 富則	愛知県地域振興部国際監
	村井 浩	奈良県総務部知事公室長
	森本 智史	島根県環境生活部参事
	高木 康博	香川県東京事務所長
	今泉 由紀夫	佐賀県農林水産商工本部国際経済・交流課長
	鈴木 陽子	川崎市総務局国際施策調整室長

2. 機構(平成 26 年 6 月 1 日現在)

(1) 機構

① 本部

総務部 …… 総務課、企画調査課

交流支援部 …… 交流親善課、経済交流課

多文化共生部 …… 多文化共生課

JET プログラム事業部 …… 調整課、研修・カウンセリング課

② 海外事務所

ニューヨーク事務所、ロンドン事務所、パリ事務所、シンガポール事務所、ソウル事務所、シドニー事務所、北京事務所

(2) 本部職員 63 名

事務局長、審議役、総務部長、交流支援部長、多文化共生部長、

JET プログラム事業部長、

総務課長、企画調査課長、交流親善課長、経済交流課長、

多文化共生課長、調整課長、研修・カウンセリング課長、

主査 21 名、主事 19 名、プログラムコーディネーター 10 名

(3) 海外事務所職員 97 名

<海外事務所職員内訳>

事務所	ニューヨーク	ロンドン	パリ	シンガポール	ソウル	シドニー	北京
所長	1	1	1	1	1	1	1
次長	0	1	1	1	0	1	1
上席調査役	1	0	0	0	1	0	0
参事役・調査役	1	0	0	1	0	0	0
所長補佐	6	7	6	12	10	4	8
駐在員	0	0	0	3	1	0	0
現地職員	2	4	4	5	3	3	3
計	11	13	12	23	16	9	13